

第2回 沿岸部(港湾)における 気候変動の影響及び適応の方向性検討委員会

委員会の概要について

平成26年11月17日

国土交通省 港湾局

国土交通省 国土技術政策総合研究所

- 委員会の設置趣旨
- IPCC第5次評価報告書(統合報告書)の概要
- 全体スケジュール(案)

1) 設置趣旨

- 国土交通省交通政策審議会では、防災・保安部会での議論を踏まえ、地球温暖化に起因する気候変動等に伴う沿岸域における海象条件の変化や災害リスクの増大等についての基本的認識を整理し、平成21年3月に「地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方」(答申)を取りまとめた。
- IPCC(気候変動に関する政府間パネル)においては、第4次報告書のシナリオで課題とされた政策主導的な排出削減対策を考慮したRCPシナリオをもとに検討を行い、第5次報告書としてまとめている。**※統合報告書は2014年11月2日に公表された。**
- 我が国では、地域毎の影響を予測し適応策を支援するプロジェクトが環境省を中心に進められており、IPCC第5次評価報告書をもとに各分野への影響を各関連省庁が検討し、我が国における「適応計画」を策定する予定である。
- 「地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方」(答申)における適応策の進捗状況及びIPCC第5次評価報告書における変更点への対応について検討する。

2) 委員会スケジュール

第1回	委員会	平成26年	7月16日
第2回	委員会	平成26年	11月17日
第3回	委員会	平成27年	2月頃予定

3) 関連委員会

- ・沿岸部(海岸)における気候変動の影響及び適応の方向性検討委員会

- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第40回総会が2014年10月27日～31日にデンマーク・コペンハーゲンにおいて開催され、IPCC第5次評価報告書統合報告書が承認・公表された。
- 統合報告書では、①観測された変化及びその要因、②将来の気候変動、リスク、影響、③適応、緩和、持続可能な開発に向けた将来経路、④適応及び緩和の4つの主題のもと、第1～第3作業部会の内容を横断的にとりまとめている。

●SPM 1.1 気候システムの観測された変化

気候システムの温暖化には疑う余地がなく、また1950年代以降、観測された変化の多くは数十年から数千年にわたり前例のないものである。大気と海洋は温暖化し、雪氷の量は減少し、海面水位は上昇している。[世界の平均気温は、1880年から2012年の間に0.85°C上昇した。また、世界の平均海面は1901年から2010年の間に0.19m上昇した。](#)

●SPM 2.2 気候システムにおいて予測される変化

地上気温は、評価された全てのシナリオにおいて21世紀にわたって上昇すると予想される。[海洋では温暖化と酸性化、世界平均海面水位の上昇が続くと考えられる。](#)

[世界平均海面水位は、RCP2.6シナリオで0.26から0.55m、RCP8.5シナリオで0.45から0.82mの上昇が見込まれる。](#)

●SPM 3.2 緩和及び適応によって低減される気候変動リスク

[現行を上回る追加的な緩和努力がないと、たとえ適応があったとしても、21世紀末までの温暖化は、深刻で広範にわたる不可逆的な世界規模の影響に至るリスクが、高いレベルから非常に高いレベルに達する。](#)

●SPM 3.3 適応経路の特徴

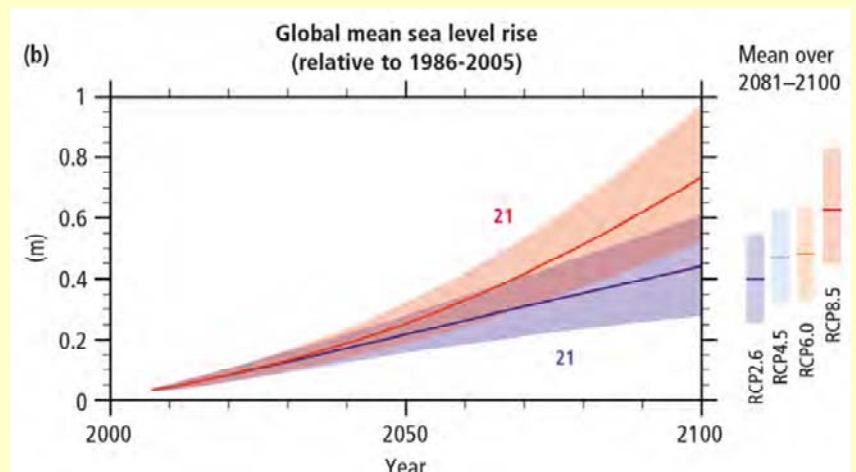
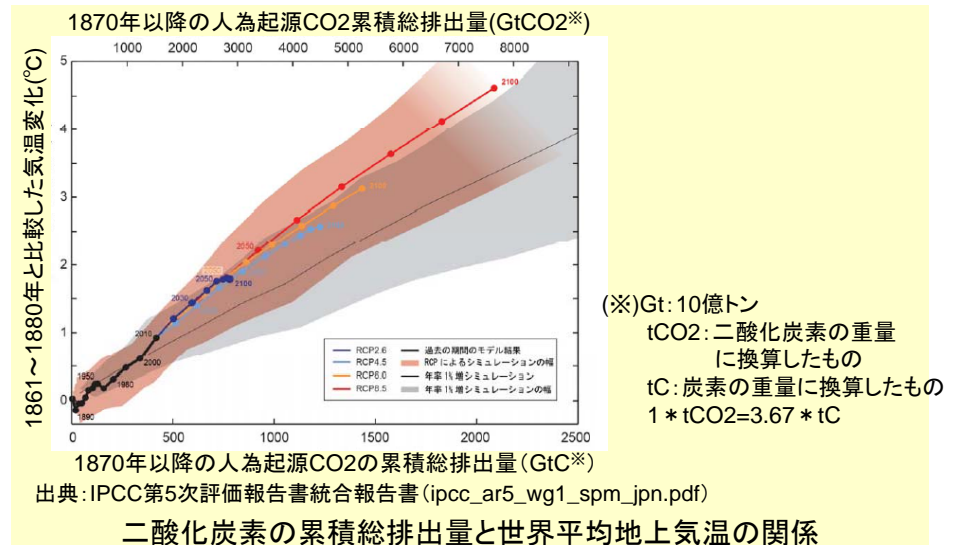
[適応は気候変動影響のリスクを低減できるが、特に気候変動の程度がより大きく、速度がより速い場合には、その有効性には限界がある。](#)

●SPM 4.2 適応のための対応の選択肢

適応の選択肢は全ての分野に存在するが、[実施の状況や気候関連のリスクを低減する潜在性は分野や地域で異なる。](#)

○沿岸システム及び低平地: 沿岸適応オプションは、[統合沿岸管理、地域社会参加エコシステムの取組、災害リスク削減に基づく適応策](#)をますます含み、[妥当な戦略や管理計画に取り込まれる。](#)

参考: IPCC第5次評価報告書統合報告書(CLIMATE CHANGE 2014, SYNTHESIS REPORT)
経済産業省和訳資料



第1回(港湾) ①検討の背景、②港湾分野における影響、③影響を検討するための前提条件、④「地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方」答申のレビュー及び進捗状況

第2回(港湾) ①港湾分野における影響、②適応の方向性(案)

第3回(港湾) ①適応の方向性のとりまとめ

